

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2016年9月30日から2021年6月21日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド3 (JPYヘッジクラス) 主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託の運用は、ロンパー・オディエ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年3月、6月、9月、12月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

あしぎん世界 コーポレート・ハイブリッド 証券ファンド2016-09 【愛称:メジャー・スピリット3】

【償還 運用報告書(全体版)】

第10作成期 (2020年12月22日から2021年6月21日まで)

第 18 期 / 第 19 期

第18期：決算日 2021年3月22日

第19期：償還日 2021年6月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年6月21日に償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09【愛称：メジャー・スピリット3】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	元本 残存率
		税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	
2016年9月30日	10,000	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2016年12月20日)	10,107	0	107	1.1	4.8	0.0	99.4	
2期(2017年3月21日)	10,278	40	211	2.1	6.7	0.0	98.4	
3期(2017年6月20日)	10,481	40	243	2.4	7.8	0.0	92.7	
4期(2017年9月20日)	10,622	40	181	1.7	7.6	0.0	85.2	
5期(2017年12月20日)	10,681	40	99	0.9	6.9	0.0	77.3	
6期(2018年3月20日)	10,691	40	50	0.5	6.1	0.0	74.1	
7期(2018年6月20日)	10,584	40	△ 67	△0.6	4.8	0.0	67.1	
8期(2018年9月20日)	10,567	40	23	0.2	4.3	0.0	60.8	
9期(2018年12月20日)	10,327	40	△ 200	△1.9	2.9	0.0	56.7	
10期(2019年3月20日)	10,524	40	237	2.3	3.6	0.1	51.5	
11期(2019年6月20日)	10,546	40	62	0.6	3.5	0.1	49.0	
12期(2019年9月20日)	10,511	40	5	0.0	3.2	0.1	46.3	
13期(2019年12月20日)	10,479	40	8	0.1	3.0	0.1	42.8	
14期(2020年3月23日)	9,886	40	△ 553	△5.3	1.2	0.1	40.8	
15期(2020年6月22日)	10,205	40	359	3.6	2.1	0.0	39.2	
16期(2020年9月23日)	10,258	40	93	0.9	2.2	0.1	37.9	
17期(2020年12月21日)	10,216	40	△ 2	△0.0	2.0	0.1	32.9	
18期(2021年3月22日)	10,151	40	△ 25	△0.2	1.9	0.1	31.1	
(償還時)	(償還価額)							
19期(2021年6月21日)	10,121.65	—	△29.35	△0.3	1.7	—	27.4	

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

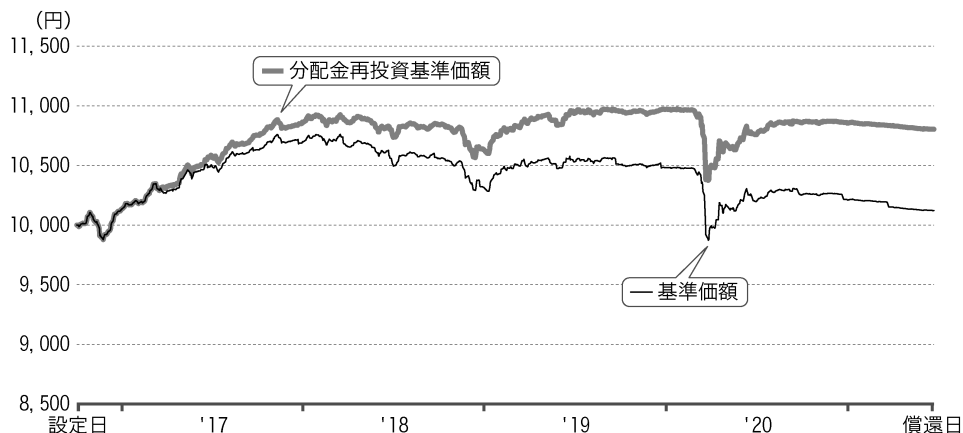
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		
第18期	(期 首) 2020年12月21日	円 10,216	% —	% 0.1	% 98.0
	12月末	10,210	△0.1	0.1	98.0
	2021年1月末	10,203	△0.1	0.1	98.1
	2月末	10,196	△0.2	0.1	98.1
	(期 末) 2021年3月22日	10,191	△0.2	0.1	98.1
第19期	(期 首) 2021年3月22日	10,151	—	0.1	98.1
	3月末	10,151	0.0	0.1	98.1
	4月末	10,134	△0.2	0.1	98.2
	5月末	10,123	△0.3	0.1	98.2
	(償 還 時) 2021年6月21日	(償還価額) 10,121.65	△0.3	—	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況 (設定日 (2016年9月30日) から償還日 (2021年6月21日) まで)

設定以来の基準価額の推移



前作成期までの概略 (設定日 (2016年9月30日) から第9作成期末 (2020年12月21日) まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

以下は、設定日から第9作成期末までの基準価額の変動要因です。

【第1作成期 (設定日 (2016年9月30日) から2016年12月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・10月にドラギ欧州中央銀行 (ECB) 総裁が資産買い入れのテーパリング (段階的縮小) 観測を強く否定したこと ・12月8日にECBが量的金融緩和による資産購入の買入期限の延長と資産購入の対象拡大を決定したことで、金融市場に安心感が広がったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・10月下旬に入り、11月の米大統領選挙や12月のイタリア国民投票などを控え、金融市場全般が買い控えられたこと ・11月8日の米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、政治や経済面での先行き不透明感が高まり、社債市場全般が売られたこと

【第2作成期(2016年12月21日から2017年6月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月、2月には、米国トランプ新政権の景気刺激的な政策への期待から、企業業績の拡大期待が高まったこと ・ 4月には、フランス大統領選挙の第1回投票の結果を受け、欧州の政治的不透明感が緩和されたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3月にECBが金融緩和策を縮小するとの思惑から市場が軟調に推移したこと

【第3作成期(2017年6月21日から2017年12月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月にECBが現行の金融緩和政策を維持する姿勢を示し、市場参加者のリスク選好姿勢が続いたこと ・ 10月にECBが量的緩和政策の延長を発表したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月下旬にECBが金融緩和姿勢の変更を検討しているとの報道が伝わったこと

【第4作成期(2017年12月21日から2018年6月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作成期初から2018年1月末にかけて、堅調な経済指標などを受けて、コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したこと ・ 3月下旬から4月中旬にかけて、米中の貿易摩擦問題などへの警戒感が和らいだことでスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月に米国の利上げペース加速への警戒感から金融市場全体にボラティリティ(価格変動性)が上昇したこと ・ 4月中旬から作成期末にかけて、米中貿易摩擦の激化などを受けてコーポレート・ハイブリッド証券市場が下落したこと

【第5作成期(2018年6月21日から2018年12月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月に、スペインやイタリアの政局不安および米中貿易摩擦懸念が落ち着いたことに加え、好調な企業業績などを受けて、コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作成期初から6月末にかけて、イタリア、スペインの政局不安や米中貿易摩擦懸念の再燃により投資家心理が悪化してリスク資産を回避する動きとなったこと ・ 10月から作成期末にかけて米中貿易摩擦の激化、イタリアの財政問題、イギリスのEU（欧州連合）離脱交渉の難航、企業業績の悪化、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げに対する懸念などからリスク資産を回避する動きとなったこと

【第6作成期(2018年12月21日から2019年6月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月上旬から4月にかけて、米中通商交渉進展への期待などを背景に、コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したこと ・ 6月初から作成期末にかけて、FRBの利下げ期待により投資家心理が改善したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作成期初から2019年1月上旬にかけて米中貿易摩擦の激化やFRBの利上げに対する懸念などからリスク資産を回避する動きとなったこと ・ 5月、米中貿易摩擦が再燃したこと

【第7作成期(2019年6月21日から2019年12月20日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月から8月にかけて、FRBの利下げ観測の高まり等を受け、クレジットスプレッドが縮小したこと
------	--

【第8作成期(2019年12月21日から2020年6月22日まで)】

下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月下旬から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大によりクレジットスプレッドが拡大したこと
------	---

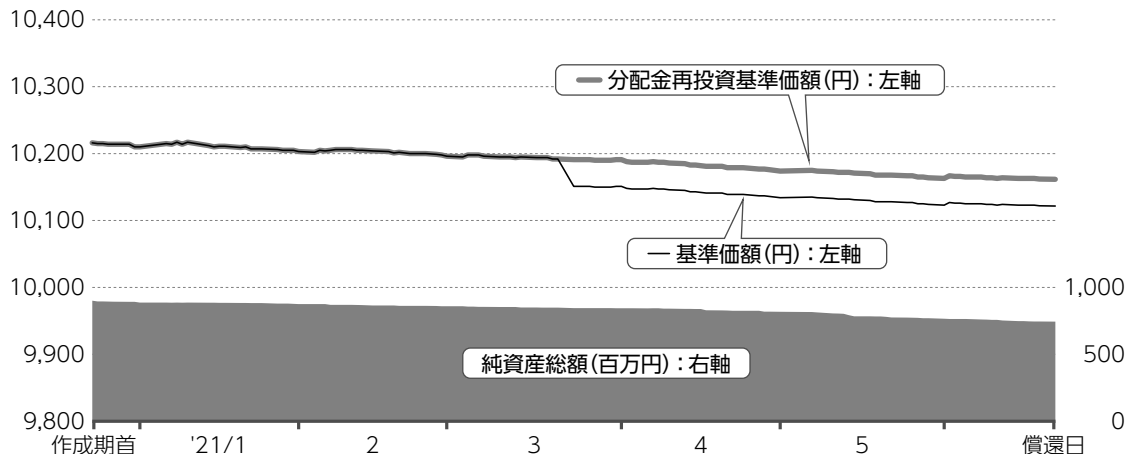
【第9作成期(2020年6月23日から2020年12月21日まで)】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染者の減少により経済活動が再開されたことや、緩和的な金融政策が継続すると予想されたことなどにより、コーポレート・ハイブリッド証券市場が上昇したこと
------	---

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,216円
償還日	10,161円65銭 (当作成期分配金40円(税引前)込み)
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- 保有銘柄が順次コール償還(期限前償還)を迎え、キャッシュ保有の割合が増加したこと

投資環境について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

コーポレート・ハイブリッド市場は上昇しました。

作成期初から2月にかけて、新型コロナウイルスワクチンの実用化や追加経済対策による景気回復期待などから主要先進国の国債利回りが上昇したことなどにより、コーポレートハイブリッド市場は下落しました。

3月から4月にかけては、米国での追加景気対策法の成立、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に景気回復期待が高まったことや、欧州において、欧州中央銀行(ECB)がパンデミック緊急プログラム(PEPP)の購入ペース拡大を決定したことなどを背景に、コーポレートハイブリッド市場は上昇しました。

5月以降は、米国では米連邦準備制度委員会(FRB)高官がインフレ率の上昇は一時的との見方を示し、金融緩和の早期縮小観測が後退したことなどから長期金利は低下しました。一方で、欧州では、ワクチン接種の進展による根強い景気回復期待などを背景に長期金利が上昇し、またスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したことからコーポレートハイブリッド市場は下落しました。

当作成期のICE BofA ML Global Hybrid Non-Financial Corporate Index(現地通貨ベース)は作成期初に比べて1.49%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

当ファンド

作成期を通じて、「LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド3(JPYヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。

LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド3(JPYヘッジドクラス)

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券を中心としたポートフォリオを維持して運

用を行ってまいりました。

3月にフォルクスワーゲンとレプソルが全額コール償還しました。4月には全ての保有銘柄において全額コール償還を迎え、以降、当該ファンドの償還までキャッシュでの運用を行いました。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を

目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.393%)

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

第18期の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、40円といたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第19期については、償還のため該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.373%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,169円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0.112)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.247)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の発行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(5)	(0.049)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.425	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

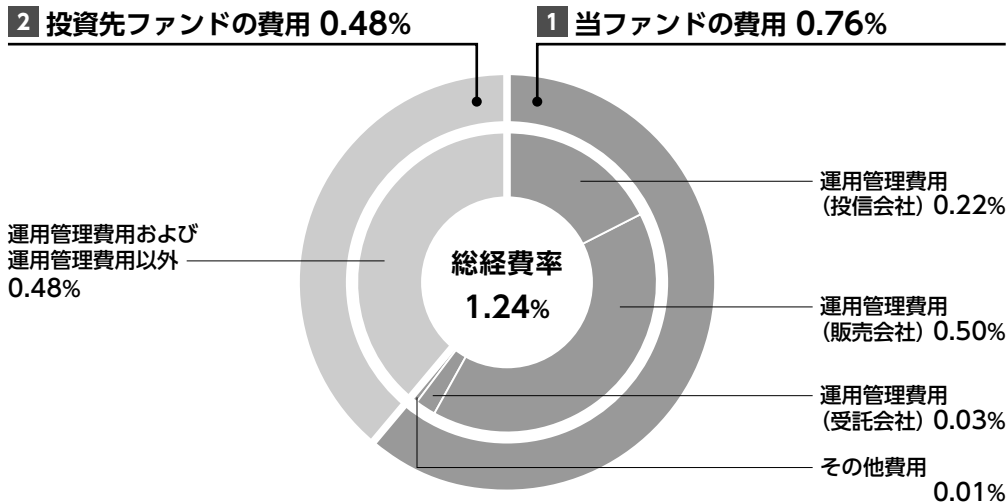
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.24%
-----------	-------

1 当ファンドの費用の比率	0.76%
---------------	-------

2 投資先ファンドの費用の比率	0.48%
-----------------	-------

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.24%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド3 (JPYヘッジドクラス)	口	千円	口	千円
		-	-	89,063	878,701
合 計		-	-	89,063	878,701

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・オープン・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	-	-	1,039	1,037

■ 利害関係人との取引状況等(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

利害関係人との取引状況

あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・オープン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 37	百万円 12	% 32.4	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年6月21日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
LOファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド3 (JPYヘッジドクラス)	口 89,063	口 -	千円 -	% -
合計	89,063	-	-	-

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 1,039	千口 -	千円 -

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は63,703千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 747,339	% 100.0
投資信託財産総額	747,339	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年3月22日) (2021年6月21日)

項目	第18期末	償還時
(A) 資産	850,656,483円	747,339,369円
コール・ローン等	19,967,722	747,339,369
投資証券(評価額)	829,650,647	—
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	1,038,114	—
(B) 負債	4,933,914	2,399,115
未払収益分配金	3,332,686	—
未払解約金	—	987,960
未払信託報酬	1,586,860	1,395,824
未払利息	51	2,149
その他未払費用	14,317	13,182
(C) 純資産総額(A-B)	845,722,569	744,940,254
元本	833,171,544	735,987,269
次期繰越損益金	12,551,025	—
償還差益金	—	8,952,985
(D) 受益権総口数	833,171,544口	735,987,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,151円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,121円65銭

※設定年月日 2016年9月30日
 設定元本額 2,677,268,018円
 作成期首元本額 882,151,406円
 作成期末元本残存率 27.4%

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額/償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年12月22日) (自2021年3月23日)
(至2021年3月22日) (至2021年6月21日)

項目	第18期	第19期
(A) 配当等収益	2,701,304円	△ 17,189円
受取配当金	2,705,226	—
支払利息	△ 3,922	△ 17,189
(B) 有価証券売買損益	△ 608,822	△ 1,077,016
売益	—	10,248,635
買損	△ 608,822	△ 11,325,651
(C) 有価証券評価差損益	△ 2,765,631	—
(D) 信託報酬等	△ 1,640,716	△ 1,511,186
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,313,865	△ 2,605,391
(F) 前期繰越損益金	19,055,870	12,551,025
(G) 解約差損益金	△ 858,294	△ 992,649
(H) 計(E+F+G)	15,883,711	—
(I) 収益分配金	△ 3,332,686	—
次期繰越損益金(H+I)	12,551,025	—
償還差益金(E+F+G+I)	—	8,952,985

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

第18期末における費用控除後の配当等収益が1,038,639円、純資産額の元本超過額15,883,711円のうち、多い金額である15,883,711円(1万口当たり190.64円)を分配可能額として、うち3,332,686円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年9月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年6月21日		資産総額	747,339,369円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,399,115円
受益権口数	2,677,268,018口	735,987,269口	△1,941,280,749口	純資産総額	744,940,254円
元本額	2,677,268,018円	735,987,269円	△1,941,280,749円	受益権口数	735,987,269口
				1万口当たり償還金	10,121.65円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,662,259,652	2,690,713,023	10,107	0	0.00
第2期	2,636,173,114	2,709,547,802	10,278	40	0.40
第3期	2,483,419,433	2,602,928,864	10,481	40	0.40
第4期	2,281,749,691	2,423,608,115	10,622	40	0.40
第5期	2,071,615,827	2,212,792,077	10,681	40	0.40
第6期	1,985,647,650	2,122,799,811	10,691	40	0.40
第7期	1,798,146,448	1,903,107,529	10,584	40	0.40
第8期	1,629,986,327	1,722,471,849	10,567	40	0.40
第9期	1,519,441,389	1,569,151,501	10,327	40	0.40
第10期	1,380,870,842	1,453,182,553	10,524	40	0.40
第11期	1,313,086,033	1,384,736,873	10,546	40	0.40
第12期	1,239,606,901	1,302,969,720	10,511	40	0.40
第13期	1,147,246,289	1,202,156,742	10,479	40	0.40
第14期	1,093,339,935	1,080,912,144	9,886	40	0.40
第15期	1,050,540,747	1,072,099,287	10,205	40	0.40
第16期	1,015,863,185	1,042,046,399	10,258	40	0.40
第17期	882,151,406	901,207,276	10,216	40	0.40
第18期	833,171,544	845,722,569	10,151	40	0.40
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				801.65円	1.69%

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第18期
	40円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	LOファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド3（JPYヘッジドクラス）
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人（円建て）
主要投資対象	主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資し信託財産の成長を目指します。 ・組入ハイブリッド証券が繰上償還等された場合には、普通社債や国債等にも再投資することがあります。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・同一企業の発行するハイブリッド証券等への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	年1回決算（毎年9月30日）
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の9日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.21%* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
投資顧問会社	ロンパー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「LOファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド3（JPYヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「LOファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド3」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

期首純資産価値	(単位：日本円)	1,266,251,548
収益		
債券利息(純額)		36,709,444
銀行利息		3,027
		<hr/> 36,712,471
費用		
管理報酬		2,349,814
保管、管理事務代行および名義書換代理人報酬		3,174,678
年次税		110,356
法務、監査および専門家費用		33,431
銀行利息およびその他費用		526,296
		<hr/> 6,194,575
純投資収益		<hr/> 30,517,896
投資有価証券売却実現損失(純額)		(17,790,961)
為替実現利益(純額)		32,456,936
為替先渡取引実現損失(純額)		(23,428,920)
純実現利益		<hr/> 21,754,951
投資有価証券未実現評価損益の純変動		(95,443)
為替先渡取引未実現評価損益の純変動		(24,435,332)
運用に伴う純資産の純減少		<hr/> (2,775,824)
配当金の支払額		(32,294,228)
平均化を含む募集(解約)額(純額)		(212,756,522)
期末純資産価値		<hr/> 1,018,424,974

■ 投資有価証券明細表(2020年9月30日現在)

株式数または 額面価額	銘柄	通貨	時価 (単位：円)	純資産 構成比(%)
投資有価証券 - 時価			629,684,504	61.83
公式の証券取引所に上場している、もしくは 他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券 債券			629,684,504	61.83
	オーストラリア		88,677,401	8.71
700,000 BHP BILLITON 4.75 15-76 22/04A		ユーロ	88,677,401	8.71
変動利付債			541,007,103	53.12
	フランス		86,991,248	8.54
700,000 ARKEMA SA FL. R 14-XX 29/10A		ユーロ	86,991,248	8.54
	ドイツ		94,328,865	9.26
750,000 ENBW ENERGIE FL. R 14-76 02/04A		ユーロ	94,328,865	9.26
	オランダ		188,064,661	18.47
750,000 REPSOL INTL FINANCE FL. R 15-49 29/12A		ユーロ	94,210,530	9.25
750,000 VOLKSWAGEN INTL FIN FL. R 14-XX 24/03A		ユーロ	93,854,131	9.22
	英国		171,622,329	16.85
680,000 CENTRICA SUB FL. R 15-76 10/04A		ユーロ	84,442,672	8.29
700,000 SSE PLC FL. R 15-XX 01/04A		ユーロ	87,179,657	8.56

通貨	購入額	カウンター・ パーティー	満期日	通貨	売却額	未実現評価益/ (損) (単位：円)	純資産 構成比 (%)
為替先渡取引明細						10,267,214	1.01
日本円	665,826,889	UBS	2020年10月30日	ユーロ	5,296,000	10,267,214	1.01

マネー・オープン・マザーファンド

第9期 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %		
5期 (2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期 (2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期 (2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75
8期 (2020年3月2日)	9,996	△0.1	74.9	75
9期 (2021年3月1日)	9,987	△0.1	75.9	72

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

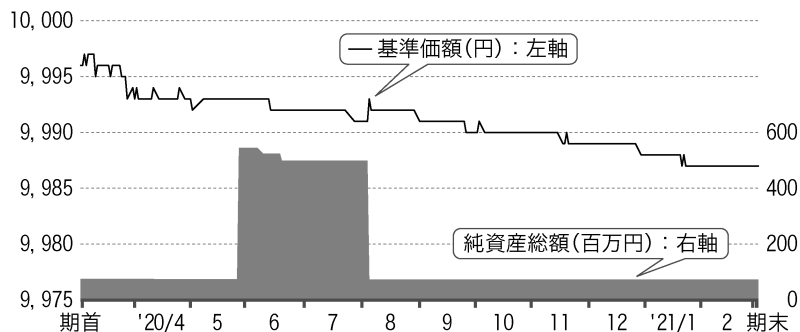
年月日	基準価額		債券組入率比
	円	騰落率 %	
(期首) 2020年3月2日	9,996	-	74.9
3月末	9,993	△0.0	75.1
4月末	9,993	△0.0	75.7
5月末	9,993	△0.0	10.4
6月末	9,992	△0.0	11.3
7月末	9,991	△0.1	11.3
8月末	9,991	△0.1	76.5
9月末	9,990	△0.1	76.4
10月末	9,990	△0.1	76.4
11月末	9,989	△0.1	77.3
12月末	9,988	△0.1	76.1
2021年1月末	9,987	△0.1	76.0
2月末	9,987	△0.1	75.9
(期末) 2021年3月1日	9,987	△0.1	75.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	9,996円
期末	9,987円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことや、物価上昇率の伸びが下落に転じたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、リスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.4%台まで低下しました。過度な国債需給の引き締めりに対し、日銀

が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりましたが、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服し、その後は-0.10%を挟んで概ねレンジ内での推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.199%に対し、期末は-0.110%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,990円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 55,671	千円 — (56,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
 ※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
 ※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
 ※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示
 国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円 55,000 (55,000)	千円 55,261 (55,261)	% 75.9 (75.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 75.9 (75.9)
合計	55,000 (55,000)	55,261 (55,261)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)

※()内は非上場債で内書きです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 ※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示
 国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期				末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日		
特殊債券 (除く金融債)	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	%	千円	千円			
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	14,000	14,030	2021/4/30		
	第142回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	14,000	14,038	2021/5/31		
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,071	2021/8/31		
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	13,000	13,120	2021/12/28		
合計		—	55,000	55,261	—		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 55,261	% 75.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,517	24.1
投 資 信 託 財 産 総 額	72,778	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	72,778,985円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,450,185
公 社 債 (評 価 額)	55,261,080
未 収 利 息	67,720
(B) 負 債	51
未 払 利 息	51
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	72,778,934
元 本	72,873,889
次 期 繰 越 損 益 金	△ 94,955
(D) 受 益 権 総 口 数	72,873,889口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,987円

※当期における期首元本額75,182,674円、期中追加設定元本額470,329,231円、期中一部解約元本額472,638,016円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型(通貨アクティブヘッジコース)	8,100,949円
メキシコ債券ファンド(毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド(資産成長型)	4,997,002円
日興エドモンドウ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMB C ・ 日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	29,944円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(限定為替ヘッジ)	269,851円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジあり)	1,759,104円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジなし)	529,719円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジなし)	409,781円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,039,466円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月3日 至2021年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	543,645円
受 取 利 息	630,211
支 払 利 息	△ 86,566
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△688,010
売 買 損 益	△688,010
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,960
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△156,325
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 28,152
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△329,231
(G) 解 約 差 損 益 金	418,753
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 94,955
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 94,955

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。